

施政方針に対する 総括質疑

合併特例債の計画的活用

自民クラブ

問 合併特例債の期限は残り六年だが、活用計画は。

答 財政面から大変有利な制度のため、計画的に実施します。特に、広域ごみ処理施設建設は平成二十八年年度稼働を目指し、急ピッチで推進します。

問 こども医療費についての考えは。

答 中学三年生までの段階的な無料化に向け、平成二十二年度は電算システムを構築します。また、中学三年生まで一度に拡大すると、毎年一億八千万円必要になるので、財源の確保を見極めながら実施

します。

問 市内循環バスの運行はどうか。

答 大井地域に限られていた運行経路を市内全域に拡大します。ふじみ野市役所または大井総合支所を出発し、ふじみ野駅または上福岡駅を経由する四系統八コースです。

問 上福岡駅東口の駅前周辺整備の考えは。

答 駅前狭い部分の解消は、長年の市民要望であり、一日も早く解消できるように最優先課題として取り組みます。

財源あるのになぜやらぬ

日本共産党

問 歳入で市税の占める割合が四七・四％と自主財源の比率が高い。今後も、上野台団地開発等の条件を生かした土地利用を促進し、税収増を図るべき。子育て支援策などソフト面の充実も重要。こども医療費無料化の年齢枠の拡大に、なぜ二歩踏み出さないのか。

答 中学卒業まで無料化を進めたい。システム構築の予算計上がそのための第一歩です。

答 新規採用をしないのは職員が不要だからという考えではありません。人件費削減できた費用を、住民サービスに振り向けるということだと思います。

問 国民健康保険の窓口業務の民間委託は、プライバシ

の保護や社会福祉保障の点から、自治体の責任を後退させる。財政節約で職員の数を減らすという考え方は、技術や知識の継承が図れず、結果的に市民に不利益を与える。

問 近隣市の市長と施政方針の内容が似ている。政策シンクタンクの構想日本の影響を受けていると思われるが。

答 構想日本の手法を取り入れていこうと考えています。

問 政治倫理条例をすぐに提案すると言っていたが、今議会でなぜ提案しなかったのか。

答 準備不足。可能な限り早い時期に提案したい。

などの視点から評価、改善し、効果を高めることが大切と考えます。また、市民感覚で判断できるコストを判断基準にした、市民などの第三者による外部評価導入を考えています。

問 地方分権時代に向けての新しい職員像は。

答 常に問題意識を持ち、新しい発想で物事にチャレンジし、クリエイティブに行動できる職員と考えます。

地方分権と行政改革の 基本的考えは

正翔会

問 新市長として行政や職員に対する見方、考え方について。

答 常に同じ顔ぶれが残業している等、仕事量の偏りを感じています。事務の標準化を図った上、弾力的な行政運営を実現し、機動的な職員配置が可能になるよう検討したい。

市においても効率的な地域経営が必要になってまいります。行政の役割と責務を踏まえつつ、民間の主体的な参画のもと、行政と民間の相互作用により「新しい公共」を創る公民連携に向けた検討を進めてまいります。

問 地方分権に対する基本認識について。

答 地方分権により、中央指導の画一的な縦割り行政から住民主体の個性的で総合的な行政システムへの転換が起きます。自治体間の競争や格差が予想されることから、当

問 地方団体の事業仕分けについての意義と構想について。

答 事業仕分けは市民参画という点から仕分け人として市民を加え、議論の場を設けることで情報公開できると考え、市政運営における市民との協働を図る上でも役立つと期待しています。



大井総合支所

市民参加で 住みよいまちへ

行政運営に必要なコストを算出していますが、今後は、コストをより詳細に把握し、行政評価・行政改革に活用していきたい。

問 事業仕分けと行政評価の展開を明確に。

答 事業仕分けは、市民目線の観点から市民などを加えての議論の場を設け、情報開示することに意義があると考えます。行政評価は、行政活動の目標達成度を測り、効率性

新たな協働型福祉社会を

公明党

問 地域住民の連帯でお互いを支え合う共助と、行政などによる公助が、バランスよく効果を発揮する社会を。

答 個々のニーズに合った支え合うサービスのしくみを作

り、地域が一体となった協働型の福祉社会を目指したい。

問 行政運営に係る正確なコストの把握が必要では。

答 行政コスト計算書などで